

長野県社会福祉士会 NEWS

第186号
2021/9/1



発行▶公益社団法人長野県社会福祉士会
会長 上條 通夫
事務局▶〒380-0836長野市南県町685-2
長野県食糧会館6F
編集▶広報編集委員会
発行部数▶2,400部

TEL▶026-266-0294 FAX▶026-266-0339 E-mail▶info@nacsj.jp HP▶https://nacsj.jp/

巻頭言 組織・財政基盤の確立を目指して …………… 1
長野県社会福祉士会プロジェクトチーム始動 …… 2~3
長野県ソーシャルワーカー4団体主催企画
コロナ禍とメンタルヘルス …………… 4~5

contents

特集 新型コロナ対策と災害支援 …………… 6~7
北信地区・アドボネットながの合同学習会 …………… 8
信州ぐるっと!! …………… 8
編集後記 …………… 8

巻頭言

組織・財政基盤の確立を目指して（プロジェクトへの期待）

吉澤 利政（公益社団法人長野県社会福祉士会 副会長）

7月30日に第1回組織・財政基盤強化推進プロジェクト会議が開催されました。このプロジェクトが設けられた背景は、社会福祉士資格を要件とされる求人が増え専門職として活躍の場は広がっている反面、専門的な価値への理解が今一つ得られていない実態があります。また、会への加入率は2013年に32.8%ありましたが年々低下し、昨年度は26.6%となっています。日本社会福祉士会に至っては17.0%となり、5人に1人以下の加入状況となっています。

私自身が加入した20数年前は入会率70~80%を維持していたと記憶しています。このままの状況で推移すると県土会の加入率は7年後には20%を切り日本社会福祉士会は10%を切ってしまう状況が予測されます。

これらを踏まえ、昨年度本会は「中期ビジョン2020」を策定し「地域社会から認知され、会員一人ひとりが社会福祉士としての価値と役割を自負し、社会福祉活動を活かして能動的に活動し、職能者としての自己実現を果たせることを目指す」こととしました。それを実現するための一助としてこのプロジェクトチームを設置しました。

本会の会員数は2014年度に1,000人を超え、昨年度は1,153人となっています。県内には4,000人余りの社会福祉士がいる中で約4分の1の加入で、未加入者が3,000人程度いることとなります。

本会の活動は、人材育成や地区活動をはじめ、各委員会活動、生涯研修センター、ばあとなあながの、地域定着支援センター、各種セミナー、キャリア形成等の多様な事業に取り組んでいます。これらの事業を支える事務局体制の整備も進めてきました。地道な活動

を通じ、社会的な認知度も高まってきましたが、それを担うため主な財源は会費となっています。

今後を見据え、継続的に事業を進めていくためにも、社会福祉士としての価値を高めていくためにも、社会福祉士会に入って良かったと思える会の価値を高めていくことが求められています。

先日、ある会議でのこと。社会福祉士を要件とするある職について、出席者から「社会福祉士の資格もってるけど機能してないよね」との意見がありました。機能しているか否かは資格の問題ではなく、その職を支えるバックアップ体制が整っていないことの方が問題ではないかと思えます。社会福祉士を雇用し、その人任せにしている体制こそ問題として考えるべきです。もちろん個人の力量も問われますが、改めて認知度の低さも痛感しました。

本会会員の年代別構成は、20歳代は5.3%と他の年代に比べ低い状況です。社会福祉士国家試験合格者の20歳代の占める割合は、このところ50%近くを占めています。昨年度、本会への新規加入者の割合は16.9%にとどまっているのが現状です。

未来を背負う若い世代が、期待と希望をもって会に加入し、会が社会福祉士一人ひとりの支えとなり、専門性を高めていくために欠かせない存在としての職能集団にならなければなりません。

社会福祉士が、専門性を持ち尊敬され価値を認めもらうには、まだまだ道のりは遠いかもしれません。それは、一人ひとりが地道に実践を積み上げていくことも必要です。本会が、より多くの会員を迎え入れ、組織的・財政的な基盤強化が推進できる提案をプロジェクトチームに期待します。（関連記事2ページ）

長野県社会福祉士会 プロジェクトチーム 始動

組織・財政基盤強化推進プロジェクト

(リーダー：神谷典成 サブリーダー：樋口忠幸)

このプロジェクトは、「本会の組織・財政を強化し、安定した組織・財政の基盤づくりを検討し、理事会に提案すること。」を目的に設置しました。

7月30日開催の第1回会議には、チーム員7人全員と担当理事（吉澤副会長）が出席し、プロジェクト正副リーダーを選出後、会員状況や財政状況について事務局から説明を受けました。

右上グラフは、入会率や会員数の推移です。紙面の関係で隔年の数字になっていますが、2021年4月の会員数：1,153人、入会率：26.6%です。入会率は全国7番目、会員1,000人以上の都道府県単位の中ではトップです。2022年からの推計値は、2020年から2021年への数値により推計したもので、2030年には本会は入会率が20%未満に、全国では10%未満になることが予測されます。

右中グラフは、年代構成の比較です。本会の会員は30歳代が最も多く全体の約3分の1・34.6%を占め、20歳代は最も少なく5.3%となっています。反対に、今年第33回の全国合格者の中で20歳代が最も多く半数近くの48.6%を占めています。

右下のグラフは、この間の収入・支出決算の推移です。2020年度の収入・支出決算額が前年度よりも低くなっているのは、新型コロナ禍で研修事業が実施できなかったためです。

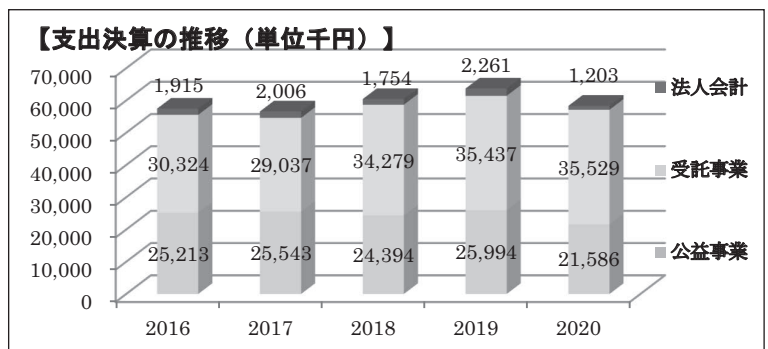
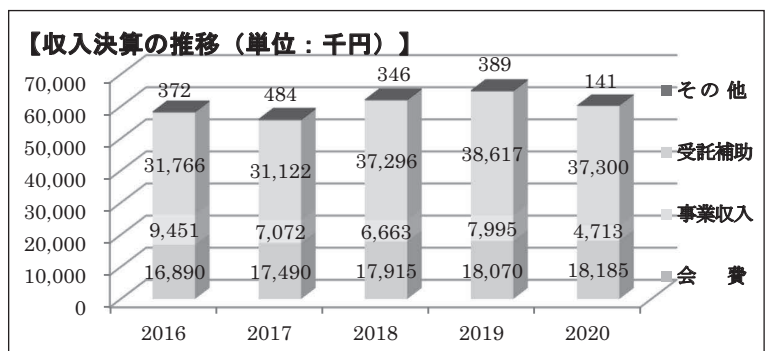
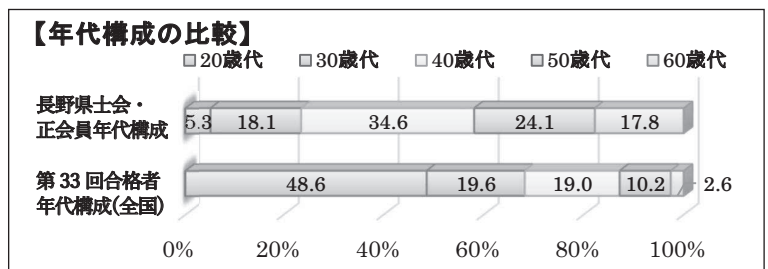
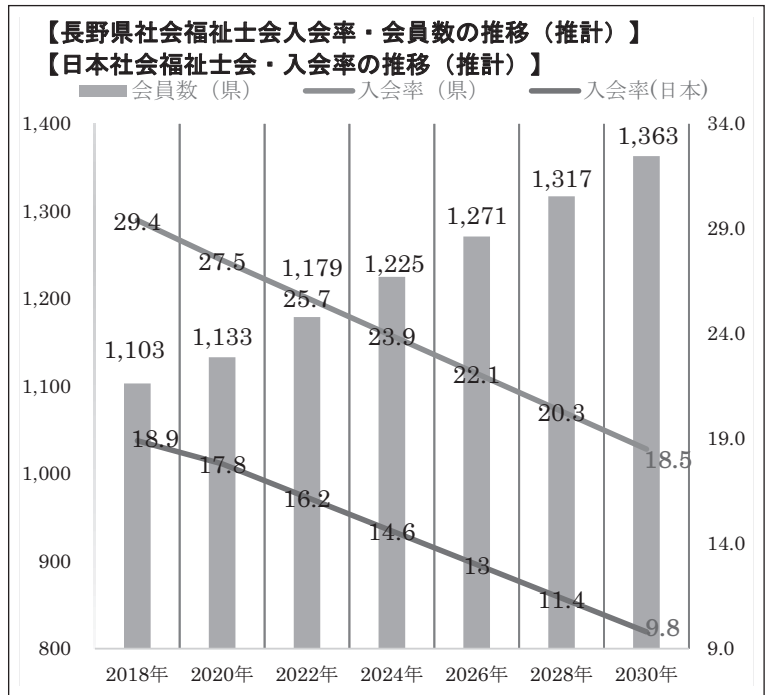
会議の中での主な意見は次のとおりです。

- 資格取得した人の中で、20歳代の新規加入者が少ない状況がある。
- 新規加入者の促進については、若い世代へのアプローチを考えることが重要である。
- 入会することのメリットや良さを“ビジュアル的に発信”することが大切ではないか。
- 本会への帰属意識を持てるようにすることが大事ではないか、等

今後の進め方については、脱会理由に関する資料を求め退会者の抑制対応し、新規加入者（主に20歳代）の促進について優先して議論を深めていきます。財源確保については、その後に議論していく予定です。

本プロジェクトは、最終的には、2022年12月までに提案書をまとめ、2023年度の長野県社会福祉士会活動への反映を目指します。まずは中間報告を2021年12月までにまとめ、2022年度の活動へ反映させる予定です。

また、2か月に1回のペースで会議を開催する方向等を確認しました。



ICT推進プロジェクト

(リーダー：長峰夏樹 サブリーダー：曲淵紀子)

このプロジェクトは、「ソーシャルワーカー職能団体として、会員同士が一層の連携を図り、会活動を充実させるために、ICTを効率的に活用、推進する提案書を作成すること」を目的に設置されました。

7月19日に第1回会議開催、正副リーダーを選出し、委員のプロジェクトへの想い等を共有しました。

- 業者任せではなく自分たちで構成等を考えることによりコストを抑えニーズにも合致したシステム構築を可能に。
- 聴覚障がい者支援のツール、サービスの紹介。今後それらの利用と普及の推進と多方面への働きかけをしたい。
- 職場は紙ベースや印鑑必須等な状況。ICTを活用し効率化することで、迅速な対応、コスト削減を可能に。
- Zoomを利用した学習会、会議などはコロナ対策ということに止まらず、今後も継続していきたい。
- Zoomにより複数拠点と個別宅を接続した研修会の好事例の紹介
- 医療福祉現場でのICT活用の普及を促進。課題としてのセキュリティ、費用等の問題も協議していきたい。
- ICT化を進めるだけに止まらず、福祉業界全般がICTを活用し、そのメリットを享受できるよう取り組みたい。



今後の進め方については、委員が取り組みたいことを個々にリストアップし、すでに提案のあった理事等の意見も参考に会として取り組んでいくことをまとめ、第2回目の会議を開催予定です。

身元保証人問題等を考えるプロジェクト

(リーダー：佐藤もも子 サブリーダー：鳥羽弘幸、和田健太郎)

このプロジェクトは、2018年度に設置以来継続しての活動中です。医療・福祉現場における身寄りのない方の保証人や関わる諸課題について、権利擁護の視点から、2018年度には実態調査を実施しました。2019・2020年度はこの実態調査を踏まえセミナー等を実施してきました。

今年度は、5月27日に「身寄りのない高齢者・障がい者等権利擁護に関するオンライン学習会」を開催しました。今後は、多団体と共有しながら各地域の具体的な取組みを促す学習会ははじめ、周知・提言をする予定です。(調査結果は本会ホームページに掲載中)



2021年5月29日付信濃毎日新聞

社会福祉士養成の検討プロジェクト

(リーダー：林篤史 サブリーダー：竹内雅智)

このプロジェクトは、2019年度に設置以来継続しての活動中です。設置当初は、社会福祉士の養成について、「実習受入れの実態調査」や「会員意識調査」を実施。それらを踏まえ社会福祉士養成校と協議し、実習指導者の交流会の開催等を実施してきました。

今年度は、実習受入れを行う法人等を増やすためのパンフレット作成配布、子どもたちに向けソーシャルワーカー(社会福祉士)を紹介する活動、資格取得を目指す学生や有資格者で会に未加入者への働きかけを検討・実施することにしています。(調査結果は本会ホームページに掲載中)

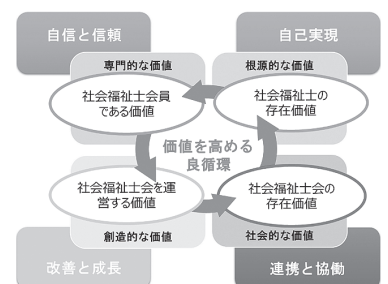
中期ビジョン推進検討プロジェクト

(リーダー：高島隼人 サブリーダー：杉本博志)

2020年度に策定した中期ビジョン(2020~2024年度)の推進状況を把握して、計画どおり推進されているかの検証を行うことを目的に設置。7月30日に第1回会議を開催しました。基本的な取り組み方については次のとおりです。

- 執行主体の活動検証と会活動の実行主体である「会員の意見収取・フィードバック」の双方に取り組む
- 執行主体の活動検証は、回答しやすく、まとめやすい、より簡便な方法を検討する
- 会員との意見交換は、2月地区総会(意見収集のよびかけ)と6月定時総会(フィードバック)を有効活用する

(中期ビジョンは本会ホームページに掲載中)



成年後見利用促進プロジェクト

(リーダー：小林俊之 サブリーダー：野口一輝、矢澤秀樹)

このプロジェクトは、「成年後見制度利用促進法・基本計画に基づき、長野県弁護士会・リーガルサポートながの等連携しながら、高齢者・障がい者の権利擁護のために成年後見制度の利用促進を図る」ことを目的に2017年度に設置しました。

成年後見制度の関わる中央の三士会(弁護士会、司法書士会、社会福祉士会)協働活動に連動して、県内でも長野家庭裁判所招集の三士会との定期的協議に臨み、地区ごとの連携・活動につなげていきます。

『ソーシャルワーカーの使命・専門性・可能性』を考えるフォーラム

コロナ禍とメンタルヘルス

～ソーシャルワークの可能性～

今年、長野県精神保健福祉士協会が当番となり、令和3年7月11日(日)にZoomウェビナーにより、一般市民を含め各専門職団体から約120人がWEB参加し、ソーシャルワーカーの理解と普及の為にフォーラムを共同開催した。

講演

「メンタルヘルス・自殺予防とソーシャルワーク」

講師 福島 喜代子 氏 (ルーテル学院大学総合人間学部 教授)

「メンタルヘルス」は精神の健康、度合いを示すものである。日本では精神疾患のある方が、約419万人（人口の約3.5%）おり、そのうち約30万人が入院している。すなわち多くの方は地域で生活されている。精神疾患の近年の傾向として高齢化社会のなかアルツハイマー型認知症や感情障害、発達障害が増加している。精神科にかかりやすくなったことも一因にあるが、精神疾患のある方に対するスティグマが多くなったこともある。

「自殺」の9割はその要因に何らかの精神疾患が推定され、そのうち6割は気分障害（うつ病）であったが、それ以外は精神疾患だけでは言い切れなかった。「自殺」に関する成人の意識調査からは、5人に1人が本気で自殺を考えたことがあるという調査結果がある。ソーシャルワーカーの中にはそういう人に会ったことがないという人がいるが、それは出会ったことがないのではなく気づいていないだけである。

•そもそもソーシャルワーカーは、人々の生活課題に取り組み、ウェルビーイング（幸福で健康で満足した状態）を高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける専門職である。ソーシャルワーカーが取り組む生活課題の中には、メンタルヘルスの問題もある。

自殺危機にある状態の人は、病気や心の問題だけではないことがほとんどで、身体的・心理的・社会的な状態が複合的にからみあい、よくない状態にある。そのためその人を包括的に理解し、必要な支援をしていく必要がある。

•自殺予防は、個人・身近な人・所属機関などすべてのレベルで取り組む必要があるが、特に地域や社会で取り組むことが何よりも大切である。個人と個人を取り巻く環境への働きかけを通して、人との「つながり」を感じられることが何よりも重要である。そのためには専門機関につなげることに限定せず、「あなたのことを気にかけていたのよ」と声をかけあえるような地域づくり、本人を取り巻くインフォーマルなサポートにつなげる「つながりの再構築」が求められている。

自殺危機にある人が初めの危機状態から脱出するときの支援として、「初期介入」がある。これは①サインに気づく、②信頼関係を結び、生きる理由を探る、③危険性をはかる、④安全確保、支える仲間へつなげる、これら4つのステップでかかわることが重要である。そしてフォローアップでは、他機関に紹介したらそれで関係を断ってしまうのではなく、支援のネットワークに加わって、その人を面で支えることが大切である。

コロナ禍でのソーシャルワーカーの役割や専門職の立場で課題を抱える方々への関わりやメンタルヘルスの取り組みについてご意見をいただき、今後も各団体が連携してソーシャルアクションしていくことを確認しました。

シンポジスト **上條 通夫** 氏
(公益社団法人長野県社会福祉士会 会長)

社会福祉士会では、コロナ禍で困っていることや工夫していること、対処方法、会として取り組んでほしいことについて実態調査を行った。理事会で協議し、県への提言やセミナーでのアピールをソーシャルアクションとして行った。研修や学習会は感染対策ガイドラインを策定し、オンラインで開催した。今年度はICT推進プロジェクトを設置し、継続的な学びや人とのつながりを大切に、会える環境を整えながら、今後もソーシャルアクションを進めていきたい。

シンポジスト **塩原 さとみ** 氏
(一般社団法人長野県医療ソーシャルワーカー協会)

医療機関では、面会制限や患者や家族からの受診制限、感染の不安があった。また医療従事者も行動制限でストレスフルな状況が続いた。感染予防を優先し、仕方ないということで済ませていないか。向き合うことを見過ぎていないだろうか。ソーシャルワークの使命は暗闇の中、渦中にある状況でも一緒に工夫して関わって人と人との関係を大切にしていきたい。

シンポジスト **鈴木 由美子** 氏
(日本ソーシャルワーク教育学校連盟
関東甲信越ブロック長野県支部)

コロナ禍の影響で、大学授業が一部中止となり、オンライン授業で学生は健康、人間関係、学習の不安や寂しさや孤独を感じていた。また予定されていた実習が中止または延期になった学生もおり、実習先の変更や受入人数を増やすなどご協力いただいた。養成機関として、常に実習受入先との調整をしながら、学生の不安解消に努めてまいりたい。

シンポジスト **佐藤 みずき** 氏
(長野県精神保健福祉士協会)

コロナ禍での当事者の声を受け止める必要がある。過去にインターネット被害に遭い、インターネットを使わずにいる方がいる。常に不便さや社会からの孤独感を感じる。一方では電話や手紙などでつながることはできる。デジタル化が進むなかインターネットに潜む危険性や使えない方も含めて、皆と一緒に考え、皆とつながる社会になるようにしていきたい。

アドバイザー **福島 喜代子** 氏 (ルーテル学院大学総合人間学部 教授)

仕方なかった、本当にそれでよかったのか、ソーシャルワーカー自身も苦しみがあつたと思う。同じ専門職団体あるいは横のつながりで、メンタルヘルスが良い状態でかかわることができることとよい。当事者に対してサービスが行き届くことが主軸になるが、制度の狭間にいる方にはマジョリティが生じることも忘れないようにしていただきたい。

北信地区

氏名：杉山 薫
所属：デフネットながの（長野市聴覚障害者センター）



新型コロナウイルス感染予防対策で取り組んでいること

- 遠隔手話通訳・要約筆記制度の導入・整備
- 聴覚障がい者のワクチン接種時における手話通訳者・要約筆記者の派遣
- 透明マスクの研究（自作品から市販品まで、透明性、反射性、防曇性などを検証しています）
- ろう薬剤師に依頼し、手話による新型コロナやワクチン接種についての聴覚障がい者向け研修会の実施 等

災害の体験談

台風19号災害の際、福祉チーム員として入った避難所に難聴者がいました。手話を使う聴覚障がい者は、手話で話すことによって「聞こえない人だ」と周囲に理解されますが、難聴者は発話のできる人が多いため気づかれにくく、情報から置き去りにされがちです。彼らに必要なのは文字による情報提供（要約筆記）です。「死のうと思ったけれど、要約筆記と出会えたから生きることにした」この一言は忘れられません。

万が一災害に備えて取り組んでいること

最近「長野市防災ナビ」アプリのインストールを聴覚障がい者に呼びかけています。発令された警報・注意報等の防災情報が文字で提供されるのでとても便利です（猿やイノシシの目撃情報まで網羅しています）。

社会福祉士としての役割

「音のない世界」と「音に溢れる世界」、「手話言語を使う世界」と「音声日本語を使う世界」、2つの世界の橋渡しをすることが役割だと思っています。「音のない社会」の常識が「音のある社会」では非常識になり、その文化摩擦により生きづらさや課題を抱える聴覚障がい者は少なくありません。その境界に介入し、それぞれの世界の素晴らしさを発信し続けていきたいと思っています。

東信地区

氏名：小林 有菜
所属：臼田地域包括支援センター



新型コロナウイルス感染予防対策で取り組んでいること

基本的なこととしてマスクの着用、手洗いうがい、毎日の体温測定、体調チェックを行っています。利用者さん宅への訪問の際は、事前に利用者さんやご家族等の体調確認を行っています。緊急時対応もあるためなかなか型にあてはめての対応は難しいところもありますが、それゆえに自身の体調管理は特に気を遣っています。

災害の体験談

2019年の台風19号では、臼田の一部の地域も大きな被害を受けました。民生委員さんからの相談もあり、佐久市の保健師さんとペアを組み被災地域の高齢者宅へ訪問を行いました。血圧測定を行いながらご様子を伺いましたが、やはり不安と恐怖を感じている方々が多かったです。私としても見慣れた地区の風景がたった1日で変わってしまったあの台風は、忘れることがないと思います。

万が一災害に備えて取り組んでいること

佐久市が作成した災害対応ガイドラインにて、地域包括支援センターにおける体制整備や対応、支援等を確認しています。また要配慮者一覧の作成も行っており、支援が必要な高齢者の把握を行っています。台風19号の際の経験や反省点を活かしつつ、（無いことが一番なのですが）次の災害時に備えています。

社会福祉士としての役割

偏見なく受け止める人であるため、傾聴を大切にしています。話に耳を傾けながら、相手の表情や仕草も見るようにしています。相手の気持ちをそのまま受け止めるということは、意外と自分の心にも負担がかかることです。自分の心に落ち着きがあってからこそ受け止められることもあるので、自分の調子も日々確認しておくことが必要かなと思っています。

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害の増加に対する対策や備えは、私たちの生活場面においてもさまざまな形で必要となってきました。

各地区会員から感染症対策と災害の取り組みについて寄稿をいただきました。

中信地区

氏名：関 了
所属：社会福祉法人 七つの鐘



新型コロナウイルス感染予防対策で取り組んでいること

職員の体調管理や手指消毒の徹底、マスクの着用などの一般的な感染対策については常に行っています。施設への面会制限については県内の感染警戒レベルに応じて基準を設けて行っています。ワクチンについては、5～6月にかけて利用者、職員ともに概ね予防接種を受けることができました。研修や会議などはオンラインを活用し、対面の場合もアクリル板の設置や極力短時間で行うなどといった取り組みをしています。

新型コロナウイルスでの体験談

4月に法人内施設で感染者が発生しました。その際、発生が判明した直後に感染対策本部を設置し、指示命令系統を明確にしました。保健所との窓口や対外的な対応窓口を統一し、発信する情報が正確であるように努めました。また、ホームページへの掲載や利用者が重複する可能性のある施設等への連絡を速やかに行いました。

万が一災害に備えて取り組んでいること

今年度はBCP（事業継続計画）の策定に取り組んでいます。さまざまな事態を想定し、地域性や実状に合わせた計画を周到に準備したいと考えています。その他、法人内の事業所の管理責任者でLINEグループを作っています。緊急事態に対しメールや連絡網よりも早く情報共有ができています。

社会福祉士としての役割

新型コロナウイルスに関しては利用者の個人情報について特に慎重に取り扱わなければならないと思います。今回施設内でコロナ感染者が発生した際も感染者が特定されないよう配慮をした上で、関係各所へ情報発信を行いました。発信する上で何が必要な情報なのかを見極めることが社会福祉士の役割として重要かと思います。

南信地区

氏名：赤尾 正洋
所属：社会福祉法人りんどう信濃会



新型コロナウイルス感染予防対策で取り組んでいること

当法人では安心・安全で健康な暮らしを守るために、防災に加えて新型コロナウイルス感染症へのBCP（事業継続計画）の作成を行い、万が一の場合の備えをしています。感染予防のためとはいえ、ご利用者様、職員には自粛生活や行動制限を余儀なくさせてしまっており、ストレスの緩和のための工夫やウィズコロナの過ごし方と、アフターコロナに向けた対策が今後の大きな課題です。

災害の体験談

私事ですが、昭和34年9月に発生した伊勢湾台風の際、名古屋市付近に住んでおり、親の背中に負われて避難場所で体験した災害の猛威とその時の恐怖は今でも鮮明に記憶に残っています。各地で大きな被害が出ましたが、避難が一步遅ければ、家族や自分自身の命も危なかった出来事でした。

万が一災害に備えて取り組んでいること

法人内の各事業所では、防災訓練を続けていますが、どうしても画一的になりがちで実際の体験談等を聞くと、想定外の出来事が次々と起こりうるの方がほとんどだそうです。組織体制の強化だけでなく、様々な場面を想定して、柔軟な対応を心がける訓練と、日頃から一人ひとりの自主性や判断力を養成していく取り組みが大切だと感じています。

社会福祉士としての役割

障がい福祉の仕事に就いた際、仰ぎ見る存在として、近江学園の糸賀一雄先生など、先駆者達の素晴らしい人間性と艱難辛苦の実践の足跡があり、多くの方は熱心なクリスチャンだったそうです。社会福祉士としての専門的な知識やスキルとともに、そうした「こころ」を持った（私は仏教徒ですが）専門家として、アガペーや菩提心を育む、非常事態の中にあっても「一隅を照らす」存在でありたいと思っています。

北信地区・アドボネットながの合同学習会

「コロナ禍」で何が起きてる？何が問題？

北信地区学習会は7月20日、アドボネットながのと合同でオンライン開催した。「コロナ禍」にあって医療、司法、福祉の現場で起きていることや、社会福祉士として何をすべきかについて、ゲストの釜田秀明医師、中畠知文弁護士と会員20人が意見交換した。

報告では高齢者のワクチン接種をめぐり、予約手続や会場への移送を「誰が担うか明確でなく、制度の挟間にある」と指摘。ケアマネジャーなどが「黙々と行う」ことで「かえって課題が見えにくくなっている」との問題提起がなされた。

参加した会員からは「外出も会話もできない状況で利用者のメンタルが心配」「面会制限が身寄りの機能を弱めている」など現場の声が挙げられた。さらに「(個々の職種でなく)社会福祉士として見ると違ったかわり方が見られるのでは」といった意見も出された。

ゲストからは「最善の予防策をとるには、最新の知見を絶えずアップデートしていくことが大切」「マスク、手洗いにより昨シーズンのインフルエンザ感染は少なかったが今シーズンは流行が懸念されるので予防接種を」とのアドバイスがあった。

信州ぐるっと!! ～県内の特色ある福祉活動を紹介～

遺品ってご存じですか

小林 彰 (社会福祉法人かりがね福祉会・社会福祉法人恵仁福祉協会 理事長)

私は、「ぱあとなあ」の一員として長年成年後見人を受任してきました。そして、これまで成年被後見人の配偶者の方を含めて、20名ほどの方を見送ってきました。亡くなった方にはどなたにも遺品がありました。

遺品は動産です。金銭や貴金属、自動車、家具、電化製品、調度品、調理器具、生活用品、衣類といったものでしょうか。法定相続人がいれば、引渡書で通帳や現金、不動産関係書類等を引き継ぐことで遺品整理もお願いできますが、法定相続人がいなかったり、すぐに見つからなかったりすると、どうしても遺品整理にかかわらなければなりません。

例えば、特別養護老人ホームやグループホーム等の施設に長期入所されていたケースでは、タンスや衣装ケース、電化製品、衣類等の引き取りがすぐに要求されます。まれには、成年被後見人の妻が施設入所中に、公営住宅に住んでいた夫が亡くなり、妻が保証人をしていた関係で遺品整理を役所から依頼されたことがあります。

遺品整理は基本的には業者をお願いして処分しますが、高価なものもあるかもしれないので、複数の人たちで慎重に取り扱うことが必要です。タンスの中で100万円以上の現金が見つかったこともあります。びっくりでした。



今後の予定

最新の予定は、本会ホームページ (<https://nacs.w.jp>) をご覧ください。

日時(曜日)	事業名・研修名	会場	備考
9月11日(土)	基礎研修Ⅱ 第5回	オンライン	第6回は10月10日(日)
9月18日(土)	基礎研修Ⅲ 第4回	オンライン	第5回は10月16日(土)
10月26日(火)	成年後見制度活用講座	オンライン	

◎ 入会状況 (2021年8月末現在) * 会員数：1,204人 入会率：26.83% 人口10万人あたりの会員数：57.50人

編集後記

新型コロナウイルス感染症の「第5波」が到来し、かつてない勢いで感染が拡大を見せるなか、2回目の東京五輪は行われた。一昨年の東日本台風、そして昨年来の「コロナ禍」と、私たちはこれまで経験したことのない困難に直面している。そしてこれらの困難は、今まで潜んでいたさまざまな課題を顕在化させた。例えば「制度のはざま」への対応、多職種連携あるいは地域との連携…など、社会福祉士として、いかに問題提起し、行動していくか。新たな角度から考えていくうえで今号が何らかの役に立てば幸いである。(T・A)